

市の事業、見直しています

市では、行政改革を進めるために事務事業評価（市の事業の点検・評価）を行っています。

しかし、これらは内部の評価であるため、蒲郡市行政改革委員会が事務事業評価を行った事業のうち6事業を選定し、市民の視点で評価（外部評価）しています。

今号では、外部評価の対象となった事業の評価結果についてお知らせします。



ユトリーナ蒲郡管理運営事業

ごみ焼却の余熱を利用して造られた施設であり、施設の老朽化が進むとともに、近い将来に広域のごみ処理が行われ、ごみ焼却場が廃止になると存続ができなくなる施設である。将来の廃止に向けた検討を進める必要があり、それまで管理運営事業を続けるとすれば、ハード部分とソフト部分に分けた運営方法を検討する必要がある。

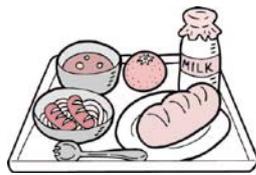
住民自治組織連携事業

地域社会の持つニーズを十分に把握して資金支援の透明性を図ることが必要である。総代区が目標を決めて行政側が支援額を決め（P）、支援により活動が行われ（D）、目標の達成率を評価し（C）、次の目標と支援について検討する（A）という事業を監査する仕組みを行政側は持つことが必要となる。



学校給食運営事業

学校給食は法律に定めてあるように行政が行わなければならない事業として位置づけられている。しかしながら、市そのものが事業を行わなくとも民間委託により事業を継続することもでき、近隣の自治体においても調理作業を民間委託しているところもある。調理員の高齢化への対応、民間委託の可能性の検討などが課題としてあげられる。



地域子育て支援センター運営事業

社会福祉事業として法的に位置づけられているが、この事業は子育て施策全体の中に位置づけて考えていくべきである。受け身的な対応ではなく、常に市民目線で考えていくことが必要であり、地域のボランティアの活用、ひいては協働まちづくりの一環として展開することも検討すべきである。

人間ドック管理運営事業

市が実施する必要性はなく、早急に適切な機関に事業を移すことが「赤字垂れ流し」状態から脱却するためには必要である。特に、医師会との間に問題を抱えている現状でそれが解決してから検討するのでは遅いので、早急に検討を開始し、問題解決と同時に事業の移転など対応できるようにすることが重要である。

観光ニューメディア対策事業

事業をどう継続していくかが課題となる。観光協会です分に機能できるかどうかを検討することが重要である。ニューメディアだけではなく、旧来の紙媒体などのメディアも重要であり、それらを適切に組み合わせた総合的な情報の収集・管理・提供のシステムを検討していくことが大きな課題となる。

